株式会社　日本海洋資格センター　中国事務所　広島県広島市西区観音新町四丁目十四番六号　広島観音マリーナ内
株式会社　日本海洋資格センター　沖縄事務所　沖縄県那覇市港町二丁目十六番一号　ビックライスビル六階
株式会社　日本海洋資格センター　関西事務所　兵庫県西宮市西宮浜一丁目三十一番地　西宮浜産業交流会館四階
株式会社　日本海洋資格センター　北海道事務所　北海道函館市新川町四番地三号　新川町ビル二階

三　変更年月日　令和八年五月一日

登録船舶職員養成施設の登録事項の変更に関する公示

船舶職員及び小型船舶操縦者法（昭和二十六年法律第百四十九号）第十七条の十九において準用する同法第十七条の五の規定に基づき、次の登録事項の変更の届出があったので、同法第十七条の十九において準用する同法第十七条の十五第二号の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和八年六月十七日　　国土交通大臣　金子　恭之

一　登録船舶職員養成施設の名称　株式会社　日本海洋資格センター

二　登録船舶職員養成施設事務を行う事務所の名称

（変更前）株式会社　日本海洋資格センター　本社　福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目十一番五号　アサコ博多ビル七階
株式会社　日本海洋資格センター　長崎事務所　長崎県長崎市中町一番二十五号　ＭＪＭ中町ビル二階
株式会社　日本海洋資格センター　九州海技学院　熊本県宇城市三角町三角浦千百九十三番地
株式会社　日本海洋資格センター　中国事務所　広島県広島市西区観音新町四丁目十四番六号　広島観音マリーナ内
株式会社　日本海洋資格センター　沖縄事務所　沖縄県那覇市港町二丁目十六番一号　ビックライスビル六階
株式会社　日本海洋資格センター　関西事務所　兵庫県西宮市西宮浜一丁目三十一番地　西宮浜産業交流会館四階

（変更後）株式会社　日本海洋資格センター　本社　福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目十一番五号　アサコ博多ビル七階
株式会社　日本海洋資格センター　長崎事務所　長崎県長崎市中町一番二十五号　ＭＪＭ中町ビル二階
株式会社　日本海洋資格センター　九州海技学院　熊本県宇城市三角町三角浦千百九十三番地
株式会社　日本海洋資格センター　中国事務所　広島県広島市西区観音新町四丁目十四番六号　広島観音マリーナ内
株式会社　日本海洋資格センター　沖縄事務所　沖縄県那覇市港町二丁目十六番一号　ビックライスビル六階
株式会社　日本海洋資格センター　関西事務所　兵庫県西宮市西宮浜一丁目三十一番地　西宮浜産業交流会館四階

三　変更年月日　令和八年五月一日

法　　務

公証人任免

東京法務局所属公証人山下輝年は願により公証人を免ぜられた。

山田英夫は公証人に任命され、東京法務局所属公証人山下輝年の後任を命ぜられた。（以上六月九日）（法務省）

街区境界調査成果の認証の公告

兵庫県が行った街区境界調査の結果作成された次の成果を、国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第二十一条の二第六項において読み替えて準用する同法第十九条第二項の規定により令和八年六月一日付けをもって認証したので、同法第二十一条の二第六項において読み替えて準用する同法第十九条第四項の規定により公告する。

令和八年六月十七日

国土交通大臣　金子　恭之

尼崎市（今福二丁目の一部、杭瀬寺島二丁目、梶ヶ島の一部）の街区境界調査図及び街区境界調査簿

国土調査の成果の認証の公告

兵庫県が行った国土調査の結果作成された次の成果を、「国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第十九条第二項の規定により令和八年六月一日付けをもって認証したので、同条第四項の規定により公告する。

令和八年六月十七日

国土交通大臣　金子　恭之

美方郡香美町（村岡区萩山（２０２１５１））の地籍図及び地籍簿（村岡区萩山・板仕野（２１２１５２））の地籍図及び地籍簿
〃　神崎郡神河町（大河の一部（大河１地区））の地籍図及び地籍簿（三日月の一部（三日月④ＡＢ地区））の地籍図及び地籍簿（中三河の一部（中三河①地区））
〃　の地籍図及び地籍簿（上秋里の一部（上秋里⑥地区））
〃　の地籍図及び地籍簿（上石井の一部（上石井③地区））
〃　の地籍図及び地籍簿

資　　料

財務省

令和８年４月中国際収支状況（速報）

（単位：億円、％）

項目	４月	前月	前年同月
貿易・サービス収支	−203	−7,267	−7,267
（対前年同月比）	（−97.2）	（0.2）	（−43.9）
貿易収支	3,957	8,305	−7
（対前年同月比）	（—）	（35.9）	（−99.9）
輸出	101,081	108,220	88,717
（対前年同月比）	（13.9）	（11.7）	（3.6）
輸入	97,124	99,915	88,725
（対前年同月比）	（9.5）	（10.0）	（−2.6）
サービス収支	−4,160	−2,578	−7,259
（対前年同月比）	（−42.7）	（548.1）	（−2.5）
第一次所得収支	42,100	46,307	36,498
（対前年同月比）	（15.3）	（20.8）	（−5.1）
第二次所得収支	−2,818	−5,220	−5,531
（対前年同月比）	（−49.0）	（−33.0）	（21.9）
経常収支	39,078	46,815	23,700
（対前年同月比）	（64.9）	（29.1）	（13.1）
資本移転等収支	−220	−696	−250
（対前年同月投資）	27,747	12,094	19,645
直接投資	−132,922	89,207	−111,610